

平成24年度 特例民法法人概況調査 調査票1-1 (調査票のファイル名は変更しないこと)

解散期日 解散・休眠化・移管・ 移行・合併した法人 については、右欄に入力	元号(4:平成)	
	年	
	月	
	日	
	移管先の所管官庁のコード ※移管の場合のみ	

区分	番号	調査項目	回答欄 (注) ゼロの項目には、 必ず「0」(半角)を入力すること	前年度の調査結果 (参考)	前年度の調査結果との比較 (参考) 【比較の結果、差がある場合は、背景色 をページュにして差額を表示】	
法人情報	1	所管官庁コード				
	2	課部局(番号)				
	3	固定番号				
	4	移管元の所管官庁コード(移管により新たに所管になった法人のみ入力)				
	5	※法人整理番号				
	6	※共管番号				
	7	法人区分(1:社団 2:財団)				
	8	法人名				
	9	フリガナ				
	10	法人名				
	11	1つ目				
	12	2つ目				
	13	3つ目				
	14	4つ目				
	15	5つ目				
	16	6つ目				
	17	7つ目				
	18	8つ目				
	19	9つ目				
	20	10つ目				
	21	11つ目				
	22	郵便番号				
	23	都道府県名、市区町村名				
	24	町名、番地				
	25	建物名、部屋番号				
	26	電話番号				
	27	FAX番号				
	28	ホームページ開設の有無(1:有り 2:無し)				
	29	ホームページアドレス				
	30	定款又は寄附行為(1:掲載有り 2:掲載無し)				
	31	役員名簿(1:掲載有り 2:掲載無し)				
	32	社員名簿(1:掲載有り 2:掲載無し) ※社団のみ				
	33	事業報告書(1:掲載有り 2:掲載無し)				
	34	収支計算書(1:掲載有り 2:掲載無し)				
	35	正味財産増減計算書(1:掲載有り 2:掲載無し)				
	36	貸借対照表(1:掲載有り 2:掲載無し)				
	37	財産目録(1:掲載有り 2:掲載無し)				
	38	事業計画書(1:掲載有り 2:掲載無し)				
	39	収支予算書(1:掲載有り 2:掲載無し)				
	40	メールアドレス				
	41	所在地コード				
42	設立年月日	元号(1:明治 2:大正 3:昭和 4:平成)				
43	年	年				
44	月	月				
45	日	日				
46	代表者	職名				
47	氏名					
48	正(社)員数	うち個人社員	人		人	
49	※社団のみ	うち団体(法人)社員	団体		団体	
50	基本財産額 ※財団のみ		千円		千円	
51	うち官庁出捐 ※財団のみ		千円		千円	
52	主たる設立目的(主なもの2つまで:1つ目)	コード番号を入力				
53	対応する主たる事業の種類(主なもの2つまで:1つ目)					
54	対応する主たる事業の種類(主なもの2つまで:2つ目)					
55	主たる設立目的(主なもの2つまで:2つ目)					
56	対応する主たる事業の種類(主なもの2つまで:1つ目)					
57	対応する主たる事業の種類(主なもの2つまで:2つ目)					
58	法人の性格(番号入力:入力要係参照)					
59	23年度事業報告書					
60	23年度収支計算書					
61	23年度正味財産増減計算書					
62	23年度貸借対照表					
63	23年度財産目録					
64	23年度社員名簿 ※社団のみ					
65	24年度事業計画書					
66	24年度収支予算書					
67	23年度事業報告書					
68	23年度収支計算書					
69	23年度正味財産増減計算書					
70	23年度貸借対照表					
71	23年度財産目録					
72	23年度社員名簿 ※社団のみ					
73	24年度事業計画書					
74	24年度収支予算書					
75	定款又は寄附行為					
76	役員名簿					
77	21年度					
78	22年度					
79	23年度					
80	20%未満					
81	20~50%					
82	過半数					
83	20%未満					
84	20~50%					
85	過半数					
86	20%未満					
87	20~50%					
88	過半数					
89	20%未満					
90	20~50%					
91	過半数					
92	理事数		人		人	
93	うち同一親族		人		人	
94	うち特定企業関係者		人		人	
99	うち都道府県公務員出身者		人		人	
100	うち所管県庁出身者		人		人	
101	うち現職都道府県公務員		人		人	
102	うち国家公務員出身者		人		人	
103	うち現職都道府県議会議員		人		人	

役員等に関する事項	104	うち共官庁出身者	人	人	人
	105	うち同一業界関係者	人	人	人
	106	うち常勤理事数	人	人	人
	107	うち同一親族	人	人	人
	108	うち特定企業関係者	人	人	人
	113	うち都道府県公務員出身者	人	人	人
	114	うち所管県庁出身者	人	人	人
	115	うち現職都道府県公務員	人	人	人
	116	うち国家公務員出身者	人	人	人
	117	うち現職都道府県議会議員	人	人	人
	118	うち共官庁出身者	人	人	人
	119	うち同一業界関係者	人	人	人
	120	監事数	人	人	人
	121	うち同一親族	人	人	人
	122	うち特定企業関係者	人	人	人
	127	うち都道府県公務員出身者	人	人	人
	128	うち所管県庁出身者	人	人	人
	129	うち現職都道府県公務員	人	人	人
監事	130	うち国家公務員出身者	人	人	人
	131	うち現職都道府県議会議員	人	人	人
	132	うち共官庁出身者	人	人	人
	133	うち同一業界関係者	人	人	人
	134	うち常勤監事数	人	人	人
	135	うち同一親族	人	人	人
	136	うち特定企業関係者	人	人	人
	141	うち都道府県公務員出身者	人	人	人
	142	うち所管県庁出身者	人	人	人
	143	うち現職都道府県公務員	人	人	人
	144	うち国家公務員出身者	人	人	人
	145	うち現職都道府県議会議員	人	人	人
	146	うち共官庁出身者	人	人	人
	147	うち同一業界関係者	人	人	人
	148	評議員数	人	人	人
	149	うち同一親族	人	人	人
	150	うち特定企業関係者	人	人	人
評議員	155	うち都道府県公務員出身者	人	人	人
	156	うち所管県庁出身者	人	人	人
	157	うち現職都道府県公務員	人	人	人
	158	うち国家公務員出身者	人	人	人
	159	うち現職都道府県議会議員	人	人	人
	160	うち共官庁出身者	人	人	人
	161	うち同一業界関係者	人	人	人
	162	監事制度の有無（1:有り 2:無し）			
	163	外部監事導入の有無（1:有り 2:無し）			
	164	評議員（全）制度の有無（1:有り 2:無し）			
	165	（有給）常勤役員の平均報酬額（番号入力:入力要領参照）			
	166	任期	理事		
	167	1:任期の定め無し 2:2年未満 3:2年 4:2年超	監事		
	168	職員数	人	人	人
	170	うち常勤職員数	人	人	人
	172	総収入額	千円	千円	千円
会計等に関する事項	173	年間収入合計	千円	千円	千円
	174	会費収入	千円	千円	千円
	175	財産運用収入	千円	千円	千円
	176	寄附金収入	千円	千円	千円
	177	補助金等収入	千円	千円	千円
	178	うち国から	千円	千円	千円
	179	うち都道府県から	千円	千円	千円
	180	うち市区町村から	千円	千円	千円
	181	うち独立行政法人等から	千円	千円	千円
	182	うちその他	千円	千円	千円
	183	事業収入	千円	千円	千円
	184	うち指導監督上の収益事業収入	千円	千円	千円
	186	うち都道府県からの委託費交付総額	千円	千円	千円
	189	その他の収入	千円	千円	千円
	190	前期繰越収支差額	千円	千円	千円
	191	総支出額	千円	千円	千円
	192	年間支出合計	千円	千円	千円
総支出額開連	193	事業費	千円	千円	千円
	194	うち指導監督上の収益事業費	千円	千円	千円
	195	管理費	千円	千円	千円
	196	事業に不可欠な固定資産取得費	千円	千円	千円
	197	その他の支出	千円	千円	千円
	198	次期繰越収支差額	千円	千円	千円
	199	資産額	千円	千円	千円
	200	基本財産 ※財団のみ	千円	千円	千円
	201	公益事業基金	千円	千円	千円
	202	運営固定資産	千円	千円	千円
資産額開連	203	引当資産等	千円	千円	千円
	204	その他の資産	千円	千円	千円
	205	負債額	千円	千円	千円
	206	負債相当額	千円	千円	千円
負債額開連	207	その他の負債	千円	千円	千円
	208	正味財産額	千円	千円	千円
	209	正味財産増減額(対前年度比)	千円	千円	
	210	内部留保額 ※自動計算(入力の必要なし)	千円	千円	
	211	内部留保水準 ※自動計算(入力の必要なし)	%	%	
	212	会計基準の適用状況（番号入力:入力要領参照）			
	213				
	214	公認会計士等の関与状況			
	215	（該当する全ての番号を上寄せて入力）			
	216	1:無し 2:公認会計士監査 3:会計・経理業務依頼			
	217	4:会計・経理指導相談 5:理事 6:有給監事 7:無給監事			
	218				
	219	税法上の収益事業の状況			
	220	（番号入力:入力要領参照）			
	221	税法上の収益事業有りの場合の収入額	千円	千円	千円